

「日印共同声明」(平成 17 年4月)に基づく インド幹線貨物鉄道輸送力強化計画の開発調査について

1. わが国は、本年6月からインド幹線貨物鉄道輸送力強化計画についての開発調査^(注1)を実施している。本件調査は、昨年4月の小泉総理訪印の際に発出された「日印共同声明」^(注2)のフォローアップとして実施されているものである。
2. 本件開発調査を通じ、貨物専用鉄道建設の可能性を含め、わが国 ODA による協力内容の具体的検討を行うこととなる。その際、「日印共同声明」でも言及されている通り、円借款による本邦技術活用条件 (STEP)^(注3)制度適用の可能性も検討する。
3. インドでは経済成長に伴い貨物輸送力が逼迫しており、物流の効率化が、同国の進めるインフラ整備の主要な課題の一つとなっている。本件開発調査が同国の物流効率化、経済活動の促進及び投資環境の整備に貢献することが期待される。

(注1)開発調査

被援助国の社会・経済発展に重要な役割を持つ公共的な開発計画の作成のために調査団を派遣し、開発の青写真をつくる業務。

(注2)日印共同声明-日印グローバル・パートナーシップのための8項目の取組-

(2005 年4月 29 日)(抜粋)(仮訳)

「両国は、本邦技術活用条件(STEP)がインフラ分野におけるインドの優先度の高い大規模プロジェクトを実施する効果的な方法の一つであるとの認識を共有。この制度を活用しつつ、日本の技術と専門知識の支援により、高容量貨物専用鉄道建設計画(ムンバイ・デリー線/デリー・ハウラー(コルカタ)線)の提案の実行可能性を検討する意志を確認。」

※なお、具体的な調査対象区間については、本件開発調査の中で検討。

(注3)本邦技術活用条件(STEP)

日本技術の活用を条件とした円借款の一形態。

(主契約先(企業)を日本に限定、償還期間が長期かつ低金利で借入側に有利)